

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 06月 29日

施策 No.	37	施策名	勤労者福祉の充実
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	企業誘致課		

施策の対象	市内の就労者 (2次3次産業就労者)								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
就労者数 (2次3次産業)	人				31,770(H17)	38,620(H17)	38,620(H17)	38,620(H17)	38,631

施策の意図	勤労者福祉の充実を図る。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 対象指標については、平成17年国勢調査の数字とし、20年度からは旧二宮町分を加算した数としている。 対象指標の26年度見込については、国勢調査平成12年38,607人、平成17年38,620人であり、増減率の100.03%により算出。 各年度の成果は、翌年4～5月の市民意向調査実施結果による。 								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
真岡市は働きやすい環境だと感じている就労者の割合	%				81.3	81.9	80.7	79.6	83.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 福利厚生は、本来、事業者が取り組むべきものであるが、中小企業では独自の取り組みが難しいため、支援を行う。 事業主は、市の福利厚生事業への参画・協力、従業員へのPRなどの役割がある。従業員は積極的に利用することで、ゆとりと安らぎを得る。 行政は、福利厚生事業の利用を促進する。 								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

22年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気低迷により、有効求人倍率も大変厳しい状況にあり、「真岡市は働きやすい環境だ」と感じている就労者の割合は80.7%と若干低下した。 ・第4工業団地分譲は完了。第5工業団地、大和田産業団地への企業誘致により、働く場を確保し、住環境整備は土地区画整理事業等で推進している。 ・元気アップ支援事業については、19年度177人、20年度182人、21年度282人、22年度236人で、22年度は大口の事業所の利用がなかったため減少している。 ・勤労者研修交流施設（チャットパレス）の宿泊者数は、18年度15,379人、19年度14,094人、20年度14,519人、21年度13,972人、22年度13,443人であった。20年度以降は、景気の低迷により減員となっており、特に3月11日の東日本大震災による影響で、減員となった。
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者研修交流施設（チャットパレス）の管理運営については、18年度から平成20年度まで「もおか鬼怒公園開発株式会社」を指定管理者として、平成21年度からも引き続き「もおか鬼怒公園開発株式会社」と協定締結している。 ・「中小企業勤労者元気アップ支援事業」については、協定宿泊施設を21ヶ所と増やすことで、勤労者等の宿泊利用に対しての助成を行った。 ・就労者と行政の対話の場として、「勤労者懇談会」を実施した。 ・真岡工業団地総合管理協会、真岡産業振興会や商工タウン管理協会を通じ、勤労者に対する福祉事業や貸付制度の周知を行い、勤労者福祉の支援を図った。 ・勤労者表彰については、市内企業の優秀社員13人（S33年から累計1,414人）、技能検定合格者31人（S62年から累計577人）を表彰し、勤労及び技能習得の意欲増進を図った。

22年度の 評価結果	3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	<ul style="list-style-type: none">・ 勤労者研修交流施設（チャットパレス）のPRを図り利用増進を図る。・ 中小企業事業者及び勤労者に対し、「中小企業勤労者元気アップ支援事業」の周知により利用促進を図る。・ 勤労者の意見や要望を把握するために、勤労者懇談会を開催し、それら課題等の改善を図る。・ 真岡産業振興会や商工タウン管理協会との連携を図り、勤労者福利厚生事業を推進する。・ 中小企業勤労者のための融資制度の利用が少ないことから、見直しを含みむ制度全体のあり方の検討を進める。
補足事項	